

2019 Saikaimizuki Report

令和元年度上半期経営情報
(令和元年9月末)



© SASEBO



つながる心 ひろがる笑顔

西海みずき信用組合

ごあいさつ

日頃より皆様方には格別のお引き立てをいただき、厚くお礼申し上げます。このたび当組合の財務内容、営業活動について広くご理解をいただくために、令和元年度上半期経営情報を作成いたしました。お客様の視点に立ち、より一層親しみのある金融機関をめざして参りますので、今後とも一層のご支援、ご哀願を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

令和元年11月 理事長 陣内 純英

●経営情報

令和元年度上半期(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)経営情報をお知らせいたします。

○金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円)

区 分	平成31年3月期	令和元年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,655,259	1,670,498
危険債権	556,801	571,378
要管理債権	265,371	261,290
不良債権計 (A)	2,477,433	2,503,167
正常債権	17,864,452	20,780,928
合計	20,341,885	23,284,095
担保・保証等 (B)	833,960	667,752
貸倒引当金 (C)	1,466,852	1,493,231
保全額合計 (D)=(B)+(C)	2,300,813	2,160,984
担保・保証等、引当金による保全率 (D)/(A)	92.87%	86.32%
貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))	89.25%	81.35%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

○単体自己資本比率

区 分	平成31年3月期	令和元年9月期
単体自己資本比率	10.07%	9.56%

○預金・貸出金の状況

(単位:千円)

区 分	平成31年3月期	令和元年9月期
預金残高	32,701,363	31,882,621
貸出金残高	20,278,560	23,229,658

○利益の状況

(単位:千円)

区 分	平成31年3月期	令和元年9月期
業務純益	18,584	45,922
経常利益	11,266	38,910
当期純利益	59,796	53,912

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成31年3月期	令和元年9月期	科 目	平成31年3月期	令和元年9月期
現 金	553,400	472,864	預 金 積 金	32,701,363	31,882,621
預 け 金	16,861,318	13,783,654	当 座 預 金	181,915	180,588
有 価 証 券	246,498	240,786	普 通 預 金	7,972,743	7,715,146
地 方 債	80,770	78,382	貯 蓄 預 金	5,032	5,032
株 式	165,728	162,404	定 期 預 金	23,656,109	23,013,422
貸 出 金	20,278,560	23,229,658	定 期 積 金	829,247	901,407
手 形 貸 付	345,111	664,899	そ の 他 の 預 金	56,315	67,023
証 書 貸 付	18,349,470	21,068,881	借 用 金	1,600,000	2,200,000
当 座 貸 越	1,583,978	1,495,878	そ の 他 負 債	241,558	92,467
そ の 他 資 産	402,106	371,674	未 決 済 為 替 借	7,133	4,151
未 決 済 為 替 貸	4,222	3,884	未 払 費 用	43,619	32,721
全 信 組 連 出 資 金	218,100	218,100	給 付 補 填 備 金	968	1,064
前 払 費 用	313	2,121	未 払 法 人 税 等	64,872	-
未 収 収 益	59,847	51,243	前 受 収 益	2,429	4,318
そ の 他 の 資 産	119,623	96,324	払 戻 未 済 金	66,933	-
有 形 固 定 資 産	408,485	373,620	リ ー ス 債 務	44,486	36,806
建 物	4,311	8,455	資 産 除 去 債 務	3,090	3,090
土 地	265,256	236,856	そ の 他 の 負 債	8,023	10,314
リ ー ス 資 産	44,486	36,806	退 職 給 付 引 当 金	81,115	81,115
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	94,430	91,501	そ の 他 の 引 当 金	105,695	100,635
無 形 固 定 資 産	26,813	21,996	繰 延 税 金 負 債	253,303	252,497
ソ フ ト ウ ェ ア	26,813	21,996	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,361	1,361
債 務 保 証 見 返	3,682	3,286	債 務 保 証	3,682	3,286
貸 倒 引 当 金	△ 1,779,199	△ 1,838,547	負 債 の 部 合 計	34,988,079	34,613,984
(うち一般貸倒引当金)	(△ 377,343)	(△ 412,801)	出 資 金	1,772,127	1,772,624
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,401,855)	(△ 1,425,746)	普 通 出 資 金	1,272,127	1,272,624
			優 先 出 資 金	500,000	500,000
			資 本 剰 余 金	175,803	175,803
			資 本 準 備 金	175,803	175,803
			利 益 剰 余 金	59,796	93,125
			利 益 準 備 金	-	6,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	59,796	87,125
			特 別 積 立 金	-	30,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金 (△は当期未処理損失金)	59,796	57,125
			組 合 員 勘 定 合 計	2,007,727	2,041,553
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,179	△ 225
			土 地 再 評 価 差 額 金	3,681	3,681
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,861	3,455
			純 資 産 の 部 合 計	2,013,589	2,045,008
資 産 の 部 合 計	37,001,668	36,658,993	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	37,001,668	36,658,993

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成31年3月期	令和元年9月期
経常収益	877,797	453,682
資金運用収益	804,869	414,000
貸出金利息	771,187	395,297
預け金利息	19,014	10,461
有価証券利息配当金	7,694	2,721
その他の受入利息	6,972	5,519
役員取引等収益	22,530	12,723
受入為替手数料	5,085	2,635
その他の役員収益	17,444	10,088
その他業務収益	7,455	7,577
その他の業務収益	7,455	7,577
その他経常収益	42,942	19,380
償却債権取立	31,400	19,380
株式等売却	330	-
その他の経常収益	11,211	-
経常費用	866,531	414,772
資金調達費用	43,101	16,934
預金利息	42,171	16,318
給付補填金繰入額	636	319
借入金利息	293	297
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	78,612	38,140
支払為替手数料	6,427	3,243
その他の役員費用	72,185	34,896
その他業務費用	3,370	1,314
その他業務費用	3,370	1,314
経費	597,459	296,531
人件費	342,766	164,927
物件費	246,635	125,365
税金	8,057	6,237
その他経常費用	143,987	26,393
貸出金償却	17,586	-
貸倒引当金繰入額	107,220	23,891
その他の経常費用	19,179	2,502
経常利益(△は経常損失)	11,266	38,910
特別利益	48,177	16,600
固定資産処分利益	48,177	16,600
特別損失	0	-
固定資産処分損失	0	-
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	59,443	55,510
法人税、住民税及び事業税	66,978	1,597
法人税等調整額	△ 67,332	-
法人税等合計	△ 353	1,597
当期純利益(△は当期純損失)	59,796	53,912
未処分剰余金	-	53,912
繰越金(当期首残高)	-	3,212
土地再評価差額金取崩額	-	-
当期末処分剰余金 (△は当期末処理損失金)	59,796	57,125

●自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項 目	平成31年3月期	令和元年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	1,987,143	2,041,553
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,947,930	1,948,427
うち、利益剰余金の額	59,796	93,125
うち、外部流出予定額(△)	20,584	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	254,968	280,703
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	254,968	280,703
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,134	1,134
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,243,246	2,323,390
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	19,574	16,057
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	19,574	16,057
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,574	16,057
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,223,672	2,307,333

(単位:千円)

リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	20,397,469	22,456,254
資産(オン・バランス)項目	20,394,708	22,453,789
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,042	5,042
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係るものの額	-	-
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	-
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	-
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	5,042	5,042
オフ・バランス取引等項目	2,761	2,464
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,675,362	1,675,362
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	22,072,831	24,131,616
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.07%	9.56%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に基づき開示を行っております。

なお、当組合は国内基準を採用しております。

●有価証券の時価等情報

○売買目的有価証券

該当なし

○満期保有目的の債権

該当なし

○其他有価証券

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:千円)

区 分	平成31年3月期			令和元年9月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
地 方 債	80,770	77,500	3,270	78,382	75,000	3,382
株 式	1,307	977	330	1,020	977	43
合 計	82,077	78,477	3,600	79,402	75,977	3,425

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:千円)

区 分	平成31年3月期			令和元年9月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
株 式	14,723	15,337	△ 614	11,686	15,337	△ 3,651
合 計	14,723	15,337	△ 614	11,686	15,337	△ 3,651

○子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:千円)

区 分	平成31年3月期	令和元年9月期
非 上 場 株 式	149,698	149,698
合 計	149,698	149,698

○有価証券種類別平均残高

(単位:千円)

区 分	平成31年3月期		令和元年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
地 方 債	81,173	31.77%	77,418	31.81%
株 式	174,311	68.22%	165,947	68.18%
合 計	255,484	100.00%	243,365	100.00%

○有価証券種類別残存期間別残高

(単位:千円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期限の定め のないもの	合 計
		地 方 債	平成31年3月期	5,000	20,000	25,000	30,770
	令和元年9月期	5,000	20,000	25,000	28,382	-	78,382
株 式	平成31年3月期	-	-	-	-	165,728	165,728
	令和元年9月期	-	-	-	-	162,404	162,404
合 計	平成31年3月期	5,000	20,000	25,000	30,770	165,728	246,498
	令和元年9月期	5,000	20,000	25,000	28,382	162,404	240,786

●その他の情報

○貸出金業種別残高・構成比

(単位:千円)

業 種 別	平成31年3月期		令和元年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	395,957	1.95%	466,012	2.00%
農 業、林 業	158,968	0.78%	171,357	0.73%
漁 業	87,679	0.43%	72,596	0.31%
建 設 業	1,832,585	9.03%	2,184,983	9.40%
電気、ガス、熱供給、水道業	15,640	0.07%	14,011	0.06%
情 報 通 信 業	1,951	0.00%	1,951	0.00%
運 輸 業、郵 便 業	83,452	0.41%	118,641	0.51%
卸 売 業、小 売 業	892,231	4.39%	1,267,513	5.45%
金 融 業、保 険 業	82,162	0.40%	93,977	0.40%
不 動 産 業	3,420,466	16.86%	4,567,487	19.66%
学術研究、専門・技術サービス業	78,305	0.38%	72,375	0.31%
宿 泊 業	333,380	1.64%	322,644	1.38%
飲 食 業	174,472	0.86%	245,594	1.05%
生活関連サービス業・娯楽業	121,042	0.59%	152,960	0.65%
教 育・学 術 支 援 業	97,405	0.48%	147,195	0.63%
医 療・福 祉	31,127	0.15%	55,634	0.23%
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,774,520	8.75%	2,222,536	9.56%
そ の 他 の 産 業	215,401	1.06%	242,672	1.04%
個 人	10,481,809	51.68%	10,809,510	46.53%
合 計	20,278,560	100.00%	23,229,658	100.00%

○社会的責任と地域貢献

当組合は佐世保市を含む長崎県全域を営業地区とし、地元の中小事業者や住民が組合員となって、お互いを助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小事業者や住民一人一人の顔が見えるキメ細やかな取引を基本としており、常に顧客(組合員)の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考える事を活動の基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。